会議録

会議の名称	第1回豊中市環境審議会温暖化対策検討部会		
開催日時	令和3年(2021年)8月27日(金) 10:00-12:00		
開催場所	第2庁舎3階大会議室 (WEB開催)	公開の可否	☒ 可・ ☐ 不可・ ☐ 一部不可
事務局	環境部環境政策課	傍聴者数	1人
公開しなかった理由	-		
出席者	委員	小杉委員、上甫木委員、花嶋委員、山西委員、大橋委員、廣田委員	
	事務局	糸井部長、甫立次長兼環境政策課課長、山本主幹、濱崎課長補佐、豊田係長、今川主査、石原主査、結城主事	
	その他		
議題	1. 第2次豊中市地球温暖化防止地域計画の中間見直し		
資料	資料1: 部会員名簿 資料2: 第2次豊中市地球温暖化防止地域計画 中間見直し案 参考資料 対策の内容とその効果		
審議等の概要 (主な発言趣旨)	別紙のとおり		

○事務局

- 会議の進め方の説明
- 資料の確認
- 委員と出席状況の確認
- 事務局の紹介

○部会長

それでは次第に沿って進めさせていただきます。案件1について事務局から資料の説明をお願いします。

1. 第2次豊中市地球温暖化防止地域計画の中間見直し（第1章部分）

○事務局

資料2（第1章部分）の説明

○部会長

まず第1章に関するご説明に対するご意見、ご質問等をお願いします。

○委員

基本的な質問ですが、本計画は市民向け、行政向けのどちらでしょうか。また、「〇%削減」という数値だけではわかりにくいので、削減後のイメージを示していただきたい。

○事務局

計画は市民向けに策定しており、もう少し分かり易い表現にしていく予定です。将来の生活に関するイメージは、イラストや説明も追記するなど工夫したいと考えています。

○委員

市民向けの表現を工夫するというのではなく、まずは我々の中での共有だと理解しました。環境省が出している地域循環共生圏のようにわかりやすく見える化できると良いかと思います。

○委員

4ページの「部門ごとの削減量」において、家庭部門と業務部門の削減量が減少しているのはどういう理由でしょうか。また、「業務部門」の定義はどのようなものでしょうか。

○事務局

家庭・業務部門が減少しているのは、削減に向けた取組み方が国の方針で変わってきているためです。国の計画でも、建物の温暖化対策やクールビズなどは削減があまり見込めなくなっている一方で、運輸部門が増えています。

なお、「業務部門」というのはサービス業や公務・役所などを対象としています。

○委員

3 ページに 2030 年度の削減が 47.4%削減とありますが、2 ページには 50%削減とあり、市民にとっては表現の違いが分かりにくいのではないのでしょうか。補足説明があると良いと思います。

また、4 ページの表で国の削減量が多くなっているのに対し、豊中市の取組みによる削減量が伸びていないように見えるので、市の取組みが後退している印象も与えてしまうのではないのでしょうか。

○事務局

47.4%と 50%の違いについての表現は工夫します。

部門ごとの削減量について、現行計画では国よりも市の計画が上回る想定で目標設定を行っています。一方、今回は国で目標を積み上げており、残りを市で対策することとしています。また、国の取組みの中にも市での取組みの効果も含まれています。表だけでは誤解が生じるので、表現は見直したいと考えています。

○委員

2030 年の目標は 50%削減と書いてもいいのではないのでしょうか。

○事務局

基準年度の違いでこのような表記をしています。本市の基準年度を 2013 年度とした場合は 50%削減となりますが、計画期間内は基準年度を変えずに表現する予定です。

○委員

そこも補足説明が必要ですね。

○事務局

豊中市においては、一人当たりの排出量で表記しているので人口変動によっても%は変わります。

○委員

現行計画は 100 ページくらいの冊子ですが、今回完成させるものも 100 ページ程度になるのでしょうか。それとも、改定する部分だけをまとめた薄い冊子ができるのでしょうか。

○事務局

全体的な見直しを予定しており、最終的には 100 ページくらいの冊子になります。

○委員

豊中市では基準年度を 1990 年としており、その考え方は変えない方がいいと思いますが、2 ページの「今回、国が挑戦する 50%削減を、豊中市の温室効果ガス排出量の削減目標とします」という表現があることでわかりにくくなっています。

また、現行計画では2030年前後で削減の傾きが異なる2つのシナリオを検討していました。今回も、2050年まで直線的に削減するシナリオと、2030年を中点として前後で傾きが異なるシナリオの両方を示したうえで議論すべきではないでしょうか。

さらに、4ページの新旧比較の表で、家庭部門と業務部門の市の削減量が減少していることは活動を進めている市民団体としても引っかけられます。国の基準が変わる事はわかるのですが、なぜ豊中市がこんなに大きな影響を受けるのか、というところはわかりやすく説明してほしいと思います。

○事務局

3ページで2つのシナリオを掲載する枠を取っていますが、今回の資料では間に合いませんでした。シナリオは2つ掲載したいと考えています。また部門ごとの考え方ですが、4ページの新旧比較の表は市民にもわかりやすいように表現は変えていきたいと思います。

○委員

シナリオについて、2030年に47.4%削減というのは直線的な削減を想定したときの目標でしょうか。

○事務局

これは積み上げで求めています。2013年から2030年、2030年から2050年の下がり方はそれぞれ別です。2050年は実質ゼロ、2030年は50%減(2013年比)として傾きを決めています。豊中市は基準年が1990年で、さらに一人当たりで割っているのです。こういう形になっています。

○委員

傾きが違うのなら、積み上げの目標についても議論すべきではないですか。「1990年比で2030年50%減」という目標も考えられます。47.4%とする材料が示されていないのではないのでしょうか。また、目標値は国の2013年比50%削減というのはわかりませんが、豊中は1990年を基準とした進行管理をしているので、国と合わせなくてもいいのではないのでしょうか。

○事務局

豊中市も2013年から50%削減するという国の目標に合わせていますが、計画だと1990年比、かつ一人当たりの削減量なのでこのような数字になっています。

○委員

2013年比にこだわらず、1990年比50%減で良いのではないですか。市域で発生している量を減らすということでは、1990年という基準年を変えず、より意欲的な目標値としてもいいのではないのでしょうか。以前に議論された経緯は85ページに残っていますが、基準年を変えるのであれば議論がないのはどうか、ということです。

○事務局

みなさまの議論を踏まえて、どのような表記や表現が望ましいのか検討したいと思います。

○部会長

一旦前半の議論を終了し、後半部分の説明をお願いします。

2. 第2次豊中市地球温暖化防止地域計画の中間見直し（第2章部分）

○事務局

資料2（第2章部分）の説明

○部会長

前半の目標設定とも関わる説明もありましたが、第2章に対するご意見ご質問をお願いいたします。

○委員

指標は、誰を対象に何を目的とするのか、どのようなアプローチをするのかを丁寧に検討してから策定することが必要です。温暖化対策としてはさまざまな取組みがある中で、現在の指標となった議論の方向性について教えて下さい。

○事務局

市としてはエネルギー、電気に着目しています。また、国が着目している運輸関係につながりますが、車の電化に関する施策を追加しています。それらの施策に関連する指標を記載しています。

○委員

都市交通とエネルギーについての指標ということですね。市民がどのようなニーズを持っており、どうアプローチするかは詰めた方がいいと思います。そうしなければ実際には進んでいかないという気がします。

○委員

具体的な取組みで、すでに実施されていないと思われる内容が散見されます。また、市有施設における省エネ・再エネ利用の推進の項目はこれまでの内容と重複もあるのではないのでしょうか。

○事務局

ここでは施策の一例として記載していますので、計画に記載する際には現行計画の内容とも整合するよう、内容を精査していきたいと考えています。

○委員

現行計画では、新しく始めた取組みには「新規」「拡充」というマークが付記されていたので、

今回も同様にわかりやすいレイアウトとしてほしいと思います。

2点目ですが、計画の進行管理で「増加」とあるだけでは、わずかに増えただけでも良いという評価になってしまいます。単年単位で、どういう理由で増えたのか、減ったのかなどの評価ができるような目標設定にしていきたいと考えています。

○事務局

「新規」「拡充」のマークは表現を工夫します。計画の進行管理の指標について、再エネの導入をはじめ、可能なものについては今後目標値を設定したいと考えています。

○委員

取組み項目の実現に対して、インセンティブの工夫など、どうやって取組みを推進していくのか、どう具体化していくのかという観点から付記してあるとよいと思います。

また V2H の促進と書いてあるのですが、市民一人当たりの自家用車登録台数が減少指標となっているため、整合性が理解しにくいところがあります。

○事務局

インセンティブについて、これまでも実施している省エネ推進事業では、エコポイントチケットとして省エネ行動に対して<とよか>を配布しています。そうしたインセンティブの考え方をチャレンジ-70 推進協議会においても議論しています。ターゲット層として親子世代を対象としたり、デジタル的なポイント制度を採用したりする話も進めています。また、補助金については具体的な内容を記載できないものもあるので、「支援をする」という表現にとどめて今後の施策に反映していくことを考えています。

○委員

現状のやり方をいかに低炭素に置き換えていくかという事ですが、現行計画ができた 2018 年度には、WEB 会議など考えられませんでした。状況が変化する中で、移動しなくても暮らせる社会のように、これまでと異なる仕組みに対するサポートの視点があってもよいのではないのでしょうか。

○事務局

新たな「施策」あるいは「コラム」としてどのような検討が可能か考えていきます。

○委員

今の暮らしを変えてもいいのではないかと、という大きな話なので、コラムで紹介するというだけではなく、ハード整備なども含め基礎自治体としての方向性を検討してもらえればと思います。

○事務局

検討します。

○委員

2030年までの削減量の積み上げはイメージしにくいところもあるので、委員のおっしゃったように、1990年比で2030年までに50%削減という方が市民にとってはわかりやすいのではないのでしょうか。詳細に積み上げて予測できるものではないと思います。市民としては「1990年よりも半分にしなくてはいけない」という方が共有しやすいような気がします。

○委員

豊中市がどういう街になったら良いのかというビジョンがわかりません。今回の計画を見直す上でも、市のビジョンやニーズを共有してもらえると良いと思います。

○委員

2007年に地域計画ができたときは「2050年の暮らし」という内容が概要版に入っており、委員のおっしゃったように、2020年、2050年のビジョンを見据えた計画だったと思います。ビジョンに向けて大きな転換が必要なのか、あるいは今の暮らしの延長で達成できるのかを示した方がいでしょう。市民としては、新しい生活様式へ転換が必要なのかどうか、想像できる手掛かりがあれば良いと思います。

○委員

市民がどのように取り組んでいけばよいのかという意識を持ってもらうことが重要です。これまでの取組みがどういう効果を生んできたのか、総括しておく必要があると思います。この計画は2007年度からスタートし、市でもさまざまな取組みがされる中で、継続されているものや中身が変わってきているものもあるので、この機会にそれぞれの取組みの効果を見える化できるといいのではないのでしょうか。新しい施策を積み上げてよいですが、やってきたことに対して「これだけ環境の改善がみられた」という効果を実感してもらうのが大事です。補足的に市民向けの説明資料として検討していただければと思います。

○事務局

「暮らしをイメージする」という点について、以前はイメージ図を示していましたが、この1、2年でも生活スタイルが大きく変わり、技術革新も加速度的に進む中、2050年のイメージを示すことは難しいと思います。2030年については記載を検討したいと考えています。また、これまでの取組みの総括は事務局でも進めたいと思っています。

○委員

兵庫県の豊岡市は行政の戦略もしっかりしており、ビジョンなども市民を巻き込みながら作成されています。最初から皆で作っていくプロセスとして参考になると思います。

○委員

参考資料について、国の効果は市も介した取組みか、あるいは国独自の取組みのどちらによるもののでしょうか。例えば、過去にあった住宅や家電のエコポイントは市を介さない国独自のもの

と理解できますが、それ以外の項目についても、国と市の切り分け方がわかりません。

○事務局

国対策の中には基礎自治体の取組みが含まれているものもあり、厳密には切り分けられないところもあります。ここでは市対策の効果として、独自の普及啓発や予算措置による取組みを想定しています。共同購入などの施策は市の効果に入れていきます。

○委員

例えば、省エネ診断で、国が12万件、市で1.2万件というのは、国以外の1.2万件を市が行うということでしょうか。二重計上になる心配はないですか。

○事務局

国の補助金だけで進められる施策と、自治体でも補助をしている施策があるので、管理上は分けて考える必要があります。

○委員

参考資料に、削減すべき総量に対応する対策はすべて含まれているという理解で良いでしょうか。

○事務局

表にすべて含まれています。

○委員

国と市の内訳として、国は1.67t減らして、市は0.14t減らすとありますが、ここだけ見ると市の施策は効果がないように思われるのではないのでしょうか。

○事務局

国の対策が増えているので、豊中市の削減の絶対量は減っています。ただ、市民にとっては国と市の違いはないので、取り組まなければいけない総量は増えています。単純に家庭・業務が減ったというわけではなく、市民生活にも関連する運輸の取組みが増えたりしています。

○委員

市民が頑張らなければいけないことはよくわかるのですが、市の施策で得られる効果が少ないのなら、豊中市でやるべき施策を絞って精査する必要もあるのではないのでしょうか。

○事務局

豊中市の量が少なく見えますが、例えばHEMSは国で17万世帯導入となっていることに加えて、市で1.7万世帯も追加しなければなりません。これまで国が見込んだハードルが上がったことで、市の分の絶対量は少なくなっていますが、その削減量を達成するために必要な努力量が相対的に

増加しています。

○委員

市民にとっては、財源が国・市のどちらかというのは関係ないでしょう。最終的に成果を得ようとするのが重要なので、市民向けの計画としては国・市を分けて示すのかどうかは検討する必要があるのではないのでしょうか。

○事務局

資料の表現の仕方は、次回に整理をして提示させていただきたいと思います。

○部会長

今回は中間見直しなので、現行版の一部変更事項を取り出して資料を作られたと思います。一方で、2050年に向けて、状況も大きく変わってきていることも踏まえる必要があるでしょう。中間見直しとはいえ、100ページ程度の冊子が完成するとのことで、市民へも分かりやすい見せ方について改善を期待します。2030年の目標値の47.4%、50%という設定の仕方についても、事務局中心に精査してもらいたいと思います。

○事務局

次回に向けて資料を整理して、意見をいただいた部分の対応をみなさまにお示しします。

○部会長

他にご意見はないですか。

○委員

環境報告書の意見はいつから募集になるのでしょうか。

○事務局

環境報告書については後日ホームページで公表するので、またお伝えします。

○部会長

本日は大変貴重なご意見をありがとうございました。本日の会議を終了します。

○事務局

今回は、第2回温暖化対策検討部会を10月28日（木）午後2時に予定しております。また、開催案内を送付させていただきますが、部会の委員の方は、ご予約いただきますよう、よろしくお願いたします。

以上